

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>第1の基本目標 「子育てを地域全体で支援する地域力を創る」</b>					
<b>1-①子育てに関する情報提供・相談・居場所の機能を持つ、地域の子育て支援の総合的な拠点が設置されている。</b>					
<b>1 地域子育て支援拠点の設置</b>  子育て支援の総合的な拠点を各区1か所設置します。主な機能として①親子の交流の場、子育て相談、情報提供等さまざまな子育て支援、②区内の子育て支援の場や活動のネットワーク化、③人材育成等を行います。	—	18か所	15か所		複合施設の工事の進捗状況や設置場所の選定に時間を要したため。
<b>2 子育て支援者会場の増設</b>  地域の身近な子育ての「先輩」としての子育て支援者が、子育てに不安や悩みをもつ養育者同士の交流を促進し、子育て相談に応じる会場を増設します。	108か所	145か所	160か所 (164回/週)		
<b>3 保育所・幼稚園の子育て相談の充実</b>  地域の身近な施設である保育所・幼稚園において、子育ての不安を解消できるよう、相談を充実します。	【保育所 育児支援 センター園】 18か所	36か所	32か所		厳しい財政状況の中で、子ども・青少年施策全体で効率的な施策展開を検討した結果、目標達成が困難となった。
<b>4 保育所の施設開放及び幼稚園はまっ子広場の拡充</b>  地域の身近な施設である保育所・幼稚園の施設の一部を開放することで、親子が交流できる場を充実します。	【保育所】 121か所  【幼稚園】 12か所	119か所  35か所	108か所  25か所		事業者の新規参入が進まなかったこと、また、厳しい財政状況の中で、子ども・青少年施策全体で効率的な施策展開を検討した結果、目標達成が困難となった。
<b>5 親と子のつどいの広場の拡充</b>  地域の中で、子育て相談や親子の交流の場、子育て情報の提供などを行う市民活動団体が開催する広場を充実します。	9か所	24か所	28か所		

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>6 横浜子育てサポートシステムの拡充</b>  地域の中で子どもを預け、預かりあい、市民同士の連携により子育てをサポートする子育てサポートシステムを拡充します。	【会員数】 4,837人	拡充	推進	・会員数計6,475人 ・区支部事務局機能強化（2区）	
<b>7 地域育児教室の開催</b>  第1子の0歳児を持つ保護者を対象とした交流及び子育てに関する学習の場である育児教室を身近な場で開催します。	各区で特性に応じて実施	各区で特性に応じて実施	各区で特性に応じて実施		
<b>8 子育てサロンの開催会場の拡充</b>  地域の身近な場で親子が交流できるよう、町内会や市民活動団体等が開催する親子の居場所づくりを拡充します。	各区で特性に応じて実施	各区で特性に応じて実施	各区で特性に応じて実施		
<b>9 子育て支援関連情報の提供</b>  ホームページよこはま子育て情報局や各区のホームページ、メーリングリスト、情報誌等により、子育て情報の提供の充実を図ります。	推進	推進	推進	・平成18年度にこども青少年局ホームページ「ヨコハマはびねすぽっと」を開設	
<b>10 教育総合相談センターの子育て相談</b>  教育総合相談センターにおいて、幼児期の子どもの教育に関する悩みを解決できるよう、相談事業を実施します。	推進	推進	推進	・教育総合相談センターにおいて電話相談、各区子ども家庭支援相談において面接や電話による相談を実施	
<b>11 地域ケアプラザにおける子育て支援事業の実施</b>  地域における福祉保健活動やサービスの拠点として、地域で子育てをしている保護者を支援するための交流事業等を各地域ケアプラザで順次行っていきます。	推進	推進	推進	・地域の福祉保健活動やサービスの拠点として、子育てに関する情報提供・相談・居場所等を実施	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>1-②市民の自発性を活かす地域社会のネットワーク体制がある。</b>					
<b>1 児童虐待防止ネットワークの充実</b>  児童福祉法の改正を受け、「横浜市子育てSOS連絡会」を「要保護児童対策地域協議会」の代表者会議と位置づけ、事務局を中央児童相談所におくとともに、「児童虐待防止連絡会」を実務者会議と位置づけ、詳細な情報交換や密接な連携を図り、虐待の未然防止や支援が必要な家庭への対応などのネットワークの充実・強化につとめます。	推進	推進	推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市子育てSOS連絡会を年2回実施</li> <li>・区虐待防止連絡会を各区で開催</li> </ul>	
<b>2 要保護児童とその家族を支える地域ネットワークの推進</b>  虐待等を受けた児童が、専門的支援や地域の日常的見守りや支援を受けながら、引き続き安心して家庭で生活できるように、また、児童が一定期間家族と離れて施設に入所することがあっても、再び一緒に暮らせるようにその児童の家族の適切な養育を支援していくため、児童相談所等の専門機関が情報提供や実務研修会などを開催することにより、地域の支援力向上とネットワークの推進につとめます。	推進	推進	推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所、小学校児童指導担当者会、地区民生委員、関係機関職員を対象とした研修を実施</li> <li>・啓発パンフレット配付</li> </ul>	
<b>3 児童福祉施設等と地域支援</b>  児童虐待等により、やむを得ず家族と離れて暮らす児童の入所施設では、入所児童に対し必要とされるケアや自立支援を行っています。今後は、ショートステイやトワイライトステイなど在宅での養育を支援するため、その専門性を地域のネットワークのなかで還元していきます。 また、地域の中で家庭的養育を担っているファミリーグループホームや里親も拡充を図り、地域の中でネットワークの一員として支え合います。	【ショートステイ、トワイライトステイ】 各1か所	各3か所	合計 7か所		
<b>4 児童相談所及び福祉保健センターの人材育成及び連携強化</b>  児童虐待や支援困難事例に対応できるように児童相談所及び福祉保健センターの専門性を高める人材育成を進めるとともに、両者による連携を一層強化します。	推進	推進	推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区職員を対象とした研修を実施</li> <li>・「児童虐待防止における在宅支援の進行管理」を全区で開始</li> </ul>	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>5 児童相談所の機能強化と増設</b>  市内で4か所目となる児童相談所を開設します。この児童相談所には、新たに自立支援部門を設置し、各児童養護施設等での生活に適応が難しい児童の支援や在宅を含めた児童に対する就労等に向けた生活指導を行う体制を整備します。 また、育児支援家庭訪問の実施、一時保護所の体制強化、家族再統合の推進等、児童虐待への対応を強化します。	3か所	4か所	—	・平成19年度4か所目（現中央児童相談所）開設	
<b>6 児童養護施設等の整備拡充</b>  児童養護施設等への入所が必要とされる児童が増えていることや、個別処遇や心理治療等のきめ細やかなケアなど、求められる機能が多様化していることから、入所ニーズに、質、量ともに対応していくため、児童養護施設等の機能拡充を進めます。併せて、老朽化した施設等の順次改築を進め、機能強化に努めます。	7か所	充実	充実	・向陽学園：再整備に向けた基本構想を策定 ・新設児童養護施設：1施設しゅん工、1施設基本計画着手 ・老朽化施設の改築：1施設工事中	
<b>7 地域福祉人材の育成</b>  民生委員・児童委員、主任児童委員、ボランティア、施設職員、行政職員などの公民あわせた人材育成を目指し、行政・福祉系大学、専門研究機関、NPO等で実施している人材育成のプログラムやシステムを有機的に結びつけ、豊かな人間性と専門性を備えた地域福祉人材の育成を目指す「よこはま福祉・保健カレッジ事業」を実施します。	実施	推進	推進	・よこはま福祉・保健カレッジに参画する各機関において講座を開催	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準				備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況			
<b>1-③発達段階に応じた専門的ケアを含めた支援体制がある。</b>						
<b>1 家庭への支援体制の充実</b>  子育て不安や支援を必要とする家庭に看護職のみならず、ケースワーカー、保育士等の多職種による家庭訪問を実施するとともに、地域の子育て支援人材との連携体制を充実します。	検討	充実	充実	・こんにちは赤ちゃん訪問事業：訪問員743名を委嘱し研修を実施。21年度は10月までに12,180件訪問 ・育児支援家庭訪問事業：訪問員研修を実施		
<b>2 妊娠期から新生児期の支援の充実</b>  妊娠期から出産後間もないころに、継続的な支援ができるようなシステムを充実していきます。	検討	充実	充実	・母子健康手帳交付時に助産師または保健師が面接を行い、必要に応じて訪問事業等により支援		
<b>3 母子健康手帳交付時の面接の充実</b>  妊娠期から支援が必要な家庭を把握し支援できるよう、母子健康手帳の交付時における妊婦や家族への面接を充実します。	検討	充実	充実	母子保健事業担当者会議において妊娠届出時の質問票や面接状況等の実施状況を確認		
<b>4 乳幼児健康診査を活用した子育て支援</b>  乳幼児健康診査の場を利用して、絵本の読み聞かせ、手作りおもちゃ等、地域の子育て支援を担っている人材の協力を得ながら、子育て支援策の一つとして充実します。	検討	推進	推進	・絵本の読み聞かせやわらべ唄の紹介等を実施 ・平成20年度より教育委員会と連携し、4か月児健康診査で本の紹介冊子を配布		
<b>5 難病等の疾病をもつ子どもへの支援</b>  難病や慢性疾患等の疾病をもつ子どもを養育する保護者が、日常生活の不安や悩みを軽減できる支援のあり方を検討します。	検討	推進	推進	・小児ぜんそく等の患者・家族に対して、情報提供や相談、講演会を実施 ・小児慢性特定疾患について、該当者に適正に医療給付を実施		

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>6 関連機関相互の連携強化</b>  子どもの成長の速度は個々人で違うため、一人ひとりの成長段階に合わせて、健康や人間関係を形成するための支援など、必要な支援をきめ細かく行うことが重要です。そのため、福祉保健センター、児童相談所、保育園・幼稚園等の関係機関での情報の共有に努め、支援体制を強化するとともに、地域の子育て支援団体との連携も推進します。また、連携する機関や団体が、家庭や個人に関する情報について、情報の保護も含めた取り扱いのルールを確立します。	検討	推進	推進	・20年度に開所した横浜市発達障害者支援センターにおいて関係機関とのネットワークづくりを実施 ・横浜市子育てSOS連絡会や区虐待防止連絡会の開催により児童虐待防止ネットワークを推進	
<b>7 不登校の対策の推進</b>  カウンセラーの増員により学校の相談機能を高めるとともに、ハートフルスペース（適応指導教室）及びハートフルルーム（相談指導学級）の活動により不登校児童生徒の教育支援の充実を図るなど、不登校の予防対策・対応策を強化していきます。	推進	充実	充実	・19年度から訪問相談員と支援アドバイザー（臨床心理士）をハートフルスペース（適応指導教室）・ルーム（相談指導学級）に配置	
<b>8 保健室登校子ども支援事業</b>  心身の不調を抱えて学校の保健室を拠点とする「保健室登校」児童生徒について、養護教諭経験者等の協力を得ながら、個々のケースに応じた、きめ細かい対応により、これら児童生徒の教室への復帰を目指します。	24校	推進	推進	・養護教諭有資格者を、小中学校計25校に派遣し（21年度）、保健室登校児童生徒等に対する相談活動を実施	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>1-④多様な保育サービスが充実している。</b>					
<b>1-(1) 保育所整備</b>  増加する入所申込みや多様な保育ニーズに対応するため、保育所の新設・増築等の定員枠拡大を行い、待機児童の解消を目指します。	26,700人	35,000人	38,221人 (定員増 11,521人)		
<b>1-(2) 横浜保育室の推進</b>  低年齢児の保育ニーズに対応するため、引き続き運営費助成を行います。新規認定については、地域毎のニーズを十分見極めながら進めます。	推進	推進	推進 4,087人		
<b>1-(3) 幼稚園預かり保育の推進</b>  幼稚園預かり保育利用者の約7割が保育所利用要件に該当すると考えられることから、待機児童対策として引き続き推進します。	1,262人	1,560人	2,000人		
<b>2-(1) 保育時間の延長</b>  就労形態の多様化などに柔軟に対応していくために、ニーズに応じた保育時間の延長実施園の拡充を図ります。	196か所	325か所	359か所		
<b>2-(2) 休日保育の実施</b>  需要の規模や必要度が地域的に散在する傾向があると思われるため、広域的な利用が可能となるよう、ターミナル駅等利便性の高い場所を念頭に実施施設を拡充します。	1か所	15か所	10か所		全市的な保育士不足を背景に、職員の雇用条件が厳しくなるなどの理由により新規参入が進まなかったため

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
2-(3) 一時保育の拡充  核家族化の進展や育児ストレスの増大などから、一時保育のニーズは大きくなっており、実施施設の拡充を図ります。	82か所	227か所	227か所		
2-(4) 24時間型緊急一時保育  今後のニーズを見極めながら推進していきます。	2か所	推進	推進 2か所		
2-(5) 病児・病後児保育  就労世帯などの保護者のニーズに対応するため、病気又は病気の回復期にある子どもを一時的に預かる、病児・病後児保育施設の設置推進に努めます。	病児 1か所	14か所	11か所		開所場所、看護師の確保の困難性から、応募する医療機関が少なくなっているため
2-(6) 障害児保育  障害児の受け入れが保育所全園で行われるよう促進策の検討を進めます。	201か所	推進	推進	・市立保育所全園で実施 ・民間保育所への保育士雇用経費の助成等により受入を促進	
2-(7) 外国人児童保育  保育を行う上で特に配慮が必要とされる外国人児童が多数入所している保育所に対し、引き続き保育士の加配などの対応を行います。	5か所	推進	推進	・外国人児童が定員の20%以上入所している施設（民間6、市立1）に助成等を実施	
2-(8) 産休明け保育  「産休明け保育マニュアル」の整備や研修の充実等により、産休明け保育を推進します。	110か所	推進	推進 214か所		



## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>3-(1) 研修の充実</b>  保育の質の向上のためには、市立・民間保育所、横浜保育室等における人材育成が重要であり、福祉を担う者としての意識の向上やスキルアップなど、資質の向上が求められます。また、保護者や地域に対する子育て支援も保育士の業務と位置づけられたことにより、保育所に求められるさまざまなニーズに応えられる保育士の育成に向けて、研修のより一層の充実を図ります。	推進	推進	推進	・21年度は、42講座（夜間2講座）を実施	
<b>3-(2) 苦情解決や第三者評価事業</b>  引き続き苦情や要望に早期解決が図れるように制度の充実に努めます。また、より一層の保育の質の向上につながる課題を提示すること、及び利用者による保育所等の選択に資することを目的とした第三者評価事業を推進します。	推進	推進	推進	・21年度は、市立10園、民間67園、横浜保育室8園が受診	
<b>3-(3) 食育の推進</b>  乳幼児期から正しい食事のとり方や望ましい食習慣の定着を目指し、食を通じた人間性の形成や、心身の健全育成を図るため、保育の一環として取り組むよう、推進します。	161か所 (食育計画策定 保育所数)	推進	推進	・研修会、訪問指導の実施	
<b>4 市立保育所の民間移管の推進</b>  延長保育など多様な保育ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、市立保育所の民間移管を進めます。また、市立保育所については、今ある保育の体制や資源を活用しながら、地域の子育て支援や一時保育などの保育サービスを充実させていきます。	4か所	24か所	24か所		

横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>第2の基本目標 「家庭・学校・地域に見守られ子どもが豊かな社会的関係を育む成長空間を創る」</b>					
<b>2-⑤家庭教育を支援する仕組みができています。</b>					
<b>1 公共施設等を活用した親子の居場所の拡充</b>  子育て中の親子が気軽に集い、同じ悩みを持つ仲間と団らんや交流を通じて、子育ての精神的負担の解消を図る「親子の居場所づくり」を、公共施設などを活用して拡充することを検討します。	拡充	拡充	拡充	・地区センター、コミュニティハウス、地域ケアプラザにおいて、親子向けイベント、子育て相談、講座などを実施	
<b>2 放課後児童育成施策の場を活用したサロンなどの交流の場の拡充</b>  放課後キッズクラブやはまっ子ふれあいスクールが始まるまでの午前中の中、その施設を有効活用し、地域の子育て支援を行います。	検討	推進	推進	・相互交流講座、親子参加型イベントを実施	
<b>3 家庭教育学級開設事業の推進</b>  児童生徒の保護者や地域住民に対し、子どもの発達段階に応じた家庭教育の意義と役割を学習する機会を提供します。	全校	20区部 50中学校区 100単位学校	家庭教育学級 15区部 51中学校区 70単位学校  親の学び事業 51単位学校	・家庭教育学級の内容の充実に加え、21年度より新たに課程の教育力向上を目的とした「親の学び事業」を開始し家庭教育の充実に図った。	
<b>4 認定こども園(幼保連携型)の推進</b>  就学前の教育・保育を一体として提供する認定こども園について、制度の周知を図るとともに、幼保連携型の認定こども園を目指した保育所整備を推進するなど、制度の活用が図られるように取り組みます。	検討	推進	推進 8園	・22年4月に1園開設予定	
<b>5 幼・保・小の連携充実</b>  幼稚園や保育所に通う子どもと保護者が、小学校以降の教育へ円滑に移行できるよう、教員等の交流及び児童相互の交流を図るとともに、関係機関のネットワークを強化します。	モテル2地区 18区で 実行委員会	18区で 連携推進地区	18区で 連携推進地区		

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<p><b>6 母子家庭等への子育て支援の充実 ※2-⑤-6再掲</b></p> <p>児童の相談相手となるホームフレンド派遣や電話などによる相談事業、ショートステイ・トワイライトステイなどの一時的預かり、また家庭支援員を派遣する日常生活支援事業など、横浜市母子家庭等自立支援計画に基づき支援の充実を図ります。また、母子生活支援施設（緊急一時保護併設）の改築を促進していきます。</p>	<p>【ショートステイ、 トワイライトステイ】</p> <p>各1か所</p>	各3か所	各3か所		
<p><b>7 私立幼稚園就園奨励事業の充実</b></p> <p>幼稚園児の保護者への就園奨励事業の充実を図ります。</p>	充実	充実	充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業の単価変更にあわせて増額するとともに、第3子以降の補助単価を大幅に増額</li> <li>・国の制度変更に伴い、第2子以降の優遇措置条件を緩和（同時就園に加え、小学校3年生までの兄・姉がいる園児を対象を拡大）</li> </ul>	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準				目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況	備考	
<b>2-⑥子どもの成長に役立つ様々な体験機会が充実している。</b>					
<b>1 放課後キッズクラブ、はまっ子ふれあいスクール、放課後児童クラブ</b>  放課後キッズクラブでは、学校と十分な連携のもとに、学校教育との役割分担を図りながら、成長発達段階に応じたプログラムを提供し、学校教育では得られないような体験を重ねられるようにします。また、はまっ子ふれあいスクール、放課後児童クラブでは、豊富な体験が得られるプログラムの工夫を推進します。	実施	充実	充実	・放課後キッズクラブ69か所。21年度に5か所新設 ・はまっ子ふれあいスクール280か所。21年度に5か所充実型へ移行 ・放課後児童クラブ189クラブへ補助	
<b>2 プレイパークの推進</b>  公園において子どもの創造力を活かした、自由な遊びができるプレイパークを推進します。	推進	15か所	13か所		運営を担う地域住民（団体）の確保や、地域との合意形成等に時間を要したため。
<b>3 体験学習の充実</b>  子どもたちの豊かな心やたくましさを育むため、さまざまな自然・社会体験学習などの機会を充実します。	推進	推進	推進	・小学校宿泊体験学習：全346校で実施（21年度） ・中学校自然教室：145校中136校で実施（21年度）	
<b>4 乳幼児ふれあい体験事業</b>  核家族化等により、赤ちゃんにふれた経験のない子どもも多く、赤ちゃんとのふれあう機会を設け、幼いものへの愛情形成、命の大切さを感じる機会を充実します。 現在、一部の福祉保健センターが自主企画事業として学校と連携し小・中学校の児童・生徒と赤ちゃんとの交流事業を行っています。 今後は、この先行事例を参考に全区展開できるよう、学校・地域・子育て支援グループ等と協働するとともに、学校教育活動においても、乳幼児とのふれあいを進めることにより、命の尊さや家族、子育ての意義などの内容を一層充実させます。	推進	推進	推進	・区が学校や地域の団体等と共催し、小・中・高学生を対象に「あかちゃんふれあい体験事業」を実施	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準				目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況	備考	
<b>5 地域のふれあい料理教室等への支援</b>  地域の子どもたちを対象に、「食」の大切さを体験する料理教室などの事業を支援していきます。	推進	推進	実施回数 180回		
<b>6 企業等との連携によるキャリア教育の推進</b>  子供たちが望ましい勤労観、職業観を育んでいけるよう、小中学校における社会体験や職業体験を推進します。中学校においては、地元の企業等との連携のもと、職場体験の全校展開を目指します。また、企業等による夏休みの子供工作教室、保育所・幼稚園・学校等への出張教室などの各種教室の実施、週単位での職業体験を推進していくための仕組みづくりを行います。	推進	推進	推進	・小学校2校、中学校18校の「キャリア教育推進校」を設置	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>2-⑦地域の大人たちが子どもたちの成長に関心を持ち、見守り、積極的に支援する仕組みができています。</b>					
<b>1 放課後キッズクラブ、はまっ子ふれあいスクール、放課後児童クラブ</b>  実施にあたっては、地域との関わりを重視し、中学生から高齢者にいたるまで、さまざまな世代の方々との交流の場となるよう活動を充実します。また、放課後児童施策に係わる人材の育成を行います。	実施	充実	充実	・放課後キッズクラブ69か所。21年度に5か所新設 ・はまっ子ふれあいスクール280か所。21年度に5か所充実型へ移行 ・放課後児童クラブ189クラブへ補助	
<b>2 地域コーディネーターの養成</b>  地域と学校の連携活動の拠点として、小中学校に「地域交流活動拠点」を設置し、その運営や地域とのパイプ役となる「学校・地域コーディネーター」の育成を進めます。	推進	活動する人や場の充実	活動する人や場の充実	・養成講座を開催 ・モデル校20校で学校地域交流支援事業を実施	
<b>3 青少年指導員活動の推進</b>  地域社会における青少年の健全育成活動を充実し、非行防止・社会環境浄化活動を推進します。	推進	推進	推進	・社会環境の実態を把握するためのパトロール活動の実施 ・青少年健全育成に対する意識の醸成を行うためのキャンペーンを実施	
<b>4 開かれた学校づくりの推進</b>  学校評議員や学校運営協議会の設置などにより学校運営への地域参画を推進します。	市立 小中学校 全校 (499校)	推進	推進	・「学校をひらく週間」を全校で実施	
<b>5 地域防犯拠点設置支援事業</b>  急増する犯罪に対応して、地域の防犯力の強化を図るため、商店街の空店舗等を活用して、地域における防犯拠点を設置し、地域住民による日常的な防犯活動について積極的に支援し情報・交流の拠点を整備します。 なお、拠点の設置場所は区役所が中心となり、地域住民と調整し選定します。	5区	各区で 展開	各区で 展開	・155か所整備	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>6 学校の安全対策事業の推進</b>  児童の安全確保を進めるために、外部からの不審者の侵入を抑制するとともに、校内に侵入された場合の対策等を実施します。	防犯カメラ、 緊急時校内 連絡システム （全校）	○よこはま学援 隊活動校の拡大 ○防犯設備の充 実 ○崖・擁壁の施 工（5校）	○よこはま学援 隊活動校の拡大 ○防犯設備の充 実 ○崖・擁壁の施 工（5校）		
<b>7 地区センターを拠点とした 地域コミュニティの醸成</b>  地区センターやコミュニティハウスを拠点として、異世代間交流を進めていくことにより、地域の子育て力を高めます。	推進	推進	推進	・地区センター、コミュニ ティハウス、地域ケアプラザ において、親子向けイベン ト、子育て相談、講座などを 実施	
<b>8 要保護児童とその家族を支える 地域ネットワークの推進 ※1-②-3再掲</b>  虐待等を受けた児童が、専門的支援や地域の日常的見守りや支援を受けながら、引き続き安心して家庭で生活できるように、また、児童が一定期間家族と離れて施設に入所することがあっても、再び一緒に暮らせるようにその児童の家族の適切な養育を支援していくため、児童相談所等の専門機関が情報提供や実務研修会などを開催することにより、地域の支援力向上とネットワークの推進につとめます。	推進	推進	推進	・保育所、小学校児童指導担 当者会、地区民生委員、関係 機関職員を対象とした研修 ・啓発パンフレット配付	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>2-⑧学齢期の子どもたちの居場所や活動場所が地域で確保されている。</b>					
<b>1 放課後児童育成施策の推進</b>  放課後キッズクラブ事業の検証結果に基づき、放課後キッズクラブの拡充を図るとともに、放課後児童育成施策全体が安全で快適な居場所につながるよう改善をすすめます。また、保護者が労働等により昼間家庭にいない子どもたちを含めて、すべての子どもたちにとって安全で快適な放課後の居場所づくりを推進します。	放課後児童育成 施策登録者数  94,524人	98,673人	102,000人		
<b>2 プレイパークの推進</b>  公園において子どもの創造力を活かした、自由な遊びができるプレイパークを推進します。	推進	15か所	13か所		2-⑥-2と同事業
<b>3 子どもログハウスの活用の促進</b>  学齢期の子どもたちの放課後の居場所の一つとして、安全に楽しく遊べるよう活用を促進します。	推進	推進	推進	放課後児童育成施策の中でログハウスを活用した取組を実施	
<b>4 青少年の地域活動拠点づくりの促進</b>  中・高校生世代を中心とした青少年が、安心して気軽に集い、仲間や地域の大人との交流、さまざまな体験等を行うことのできる「青少年の地域活動拠点」を設置します。	推進	12か所	7か所		厳しい財政状況の中で、子ども・青少年施策全体で効率的な施策展開を検討した結果、目標達成が困難なものとなった。
<b>5 「みんなで育てるハマの子ども」推進事業</b>  放課後や休日に、子どもたちに多様な学習機会を提供する各種団体の事業や活動に対して、普及啓発やネットワーク化支援などを行います。	—	推進	推進	・情報誌を年2回発行し、全児童に配布	



## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準				備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況			
<b>2-⑨思春期の子どもに対する支援ができています。</b>						
<b>1 思春期啓発（思春期保健連絡会）</b>  思春期を迎えた青少年の現状と抱える課題を把握し、問題行動に対応するため、学識経験者、関係機関、行政関係者で構成する連絡会を設置します。	—	実施回数 4回	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度まで思春期保健連絡会を年4回開催</li> <li>・21年度からは思春期問題シンポジウム（2-⑨-6）、ユースフォーラム等に役割を引き継ぎ実施</li> </ul>		
<b>2 発達段階に応じた教育の推進</b>  幼稚園、保育所、学校などでその発達に沿った教育効果が上がる方法での指導を行っていきます。	推進	推進	推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育研究事例集を幼稚園、保育所、小学校等に配布</li> </ul>		
<b>3 思春期電話相談事業の拡充</b>  思春期電話相談事業は、主に性に関する悩みに対して助産師が相談に応じていますが、その中で精神的な相談も多く、今後は、「こころの健康相談センター」など、精神的な相談を行っている機関とも連携して、より相談者のニーズに対応できる相談を行っていきます。 また、相談者は男性が多いことから、女性が相談しやすい体制の整備を図るとともに、広報にも工夫をしていきます。	検討	充実	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区福祉保健センターで相談を実施</li> <li>・区職員研修を実施</li> </ul>		
<b>4 ピアカウンセリングの実施の検討</b>  子どもたちの力を活かした取組として、思春期の子どもが同年代の子どもの相談に対応できるよう検討していきます。	—	推進	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法の転換</li> </ul>	子どもたちの力を活かした取組として、思春期の子どもが同年代の子どもの相談に対応できるための準備段階として、思春期問題シンポジウムの対象を大人に限定をせず、思春期の子どもたちにも広く募集を呼びかけて開催している。	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜子ども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>5 学校における性教育の適正な取組の推進</b>  市立学校において、教職員対象の指針「横浜市 学校における性教育の考え方、進め方」を参考に、学習指導要領に則り、系統的な指導計画を立案し、保護者等の理解を得て、関係機関と連携しながら、適正に性教育に取り組みます。また、個別指導が必要な事例に関しては、必要に応じて福祉保健センターや各相談機関等と連携し対応していきます。	推進	推進	推進	・指針や19年度に作成した指導資料集を活用し研修を実施	
<b>6 思春期啓発（講座・シンポジウムの開催）</b>  思春期の青少年の抱える課題の理解と解決に向け、青少年自身やその保護者、地域の方々等を対象にした講座・シンポジウム等を開催します。	実施	参加者数 2,000人	780人		平成20年度に51回開催した思春期問題出前講座について、21年度からは、青少年相談センターのひきこもり市民講座、ひきこもり出前講座に実施方法を変更したことにより、開催数が減少したため。
<b>7 家庭における性教育のための教材の発行</b>  保護者向けの講座を受けた親が、帰宅した後に子どもに渡せるように、マンガ等による啓発冊子を発行します。また、作成した冊子は、思春期の子どもたちが集まる場所に置き、いつでも読めるように配慮します。	—	実施	実施	・冊子「コミュニケーションに学ぼう」を作成・配布	
<b>8 ホームページによる相談、情報の提供</b>  現在のホームページの中に、思春期・性教育に関する相談コーナーや情報コーナーを開設できるように検討します。	—	実施	実施	・思春期に役立つ情報や就労支援情報を掲載したホームページを開設	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜子ども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<p>9 ひきこもり状態にある青少年の社会参加促進</p> <p>青少年相談センターの機能を強化し、青少年の社会参加や自立へ向けた施策を展開します。また、地域に密着した青少年の自立支援を行うため、「地域ユースプラザ」を設置します。</p>	<p>推進</p>	<p>青少年相談センター機能強化推進</p> <p>地域ユースプラザの設置 3か所</p>	<p>青少年相談センター機能強化推進</p> <p>地域ユースプラザの設置 3か所</p>		

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>2-⑩青少年の自立や成長を促す取組が推進されている。</b>					
<b>1 若年無業者の職業的自立に向けた支援</b>  「よこはま若者サポートステーション」、「若者自立塾」及び他の支援機関・団体とのネットワークにより、若年無業者一人ひとりの状況にあわせた様々な支援メニューを提供します。また、小・中・高校生等を対象に職業体験事業を実施します。	—	サポートステーション利用者10,400人 ユースプラザ利用者数 9,700人	サポートステーションの利用者 11,200人  ユースプラザ利用者数 12,300人		
<b>2 企業等との連携によるキャリア教育の推進 ※2-⑥-6再掲</b>  子供たちが望ましい勤労観、職業観を育ていけるよう、小中学校における社会体験や職業体験を推進します。中学校においては、地元の企業等との連携のもと、職場体験の全校展開を目指します。また、企業等による夏休みの子供工作教室、保育所・幼稚園・学校等への出張教室などの各種教室の実施、週単位での職業体験を推進していくための仕組みづくりを行います。	推進	推進	推進	・小学校2校、中学校18校の「キャリア教育推進校」を設置	
<b>3 ひきこもり状態にある青少年の社会参加促進</b>  青少年相談センターの機能を強化し、青少年の社会参加や自立へ向けた施策を展開します。また、地域に密着した青少年の自立支援を行うため、「地域ユースプラザ」を設置します。	推進	青少年相談センター機能強化推進  地域ユースプラザの設置 3か所	青少年相談センター機能強化推進  地域ユースプラザの設置 3か所		
<b>4 青少年の地域活動拠点づくりの促進</b>  中・高校生世代を中心とした青少年が、安心して気軽に集、仲間や地域の大人との交流、さまざまな体験等を行うことのできる「青少年の地域活動拠点」を設置します。	推進	12か所	7か所		2-⑧-4と同事業

横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>第3の基本目標 「子育てに積極的な価値を見いだせる共生社会を創る」</b>					
<b>3-⑩働きの見直しが進み、父親の育児参加が進んでいる。</b>					
<b>1 子育てに関する学習機会の充実</b>  平日だけではなく、土日に両親がともに参加できるよう両親教室、家庭教育学級等の子育てに関する学習の機会を増やします。	検討	推進	推進	・15区で土日の両親教室を開催	
<b>2 家庭・地域における男女共同参画の推進</b>  子育てへの男性の参画や地域における子育て支援と、子どもの頃から男女共同参画の理解を深めるための情報や学習機会を提供します。	推進	推進	推進	・働きやすく子育てしやすい事業所を「よこはまグッドバランス賞」として認定・表彰 ・男女平等教育補助教材を小学3年生に配付	
<b>3 家庭の日の普及啓発</b>  現在、全国のさまざまな都市で、家族の団らんを推進する日として毎月第3日曜日を「家庭の日」に制定していますが、本市においても同様の取り組みを実施し、市内の企業の協力も得ながら、広く周知啓発に努めます。	—	推進	—	・事業手法の転換	長時間労働の是正や休暇取得が進むことで、「家庭の日」に限らず、家族団らんの機会を確保できるよう、企業や市民へのワーク・ライフ・バランス推進の啓発に取り組むこととした。

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>3-⑫企業の子育て支援が推進されている。</b>					
<b>1 企業による従業員のための子育て支援の推進</b>  出産に伴う父親の休暇や育児時間、子どもの看護休暇、育児休業制度、従業員の諸権利を尊重したワークシェアリング、短時間勤務制度、職場復帰プログラム等の普及や子どもが親の職場に訪問をするなど、子育て支援の推進に貢献した企業に対する表彰制度を検討します。	—	横浜モデルの普及・拡大	横浜モデルの普及・拡大	・企業を対象にセミナー実施、パンフレット発行 ・市民を対象に父親の子育て支援をテーマとした冊子を発行 ・働きやすく子育てしやすい事業所を「よこはまグッドバランス賞」として認定・表彰	
<b>2 企業等との連携によるキャリア教育の推進 ※2-⑥-6再掲</b>  子供たちが望ましい勤労観、職業観を育ていけるよう、小中学校における社会体験や職業体験を推進します。中学校においては、地元の企業等との連携のもと、職場体験の全校展開を目指します。また、企業等による夏休みの子供工作教室、保育所・幼稚園・学校等への出張教室などの各種教室の実施、週単位での職業体験を推進していくための仕組みづくりを行います。	推進	推進	推進	・小学校2校、中学校18校の「キャリア教育推進校」を設置	
<b>3 企業の子育て貢献活動のための懇談会</b>  企業による子育てへの貢献活動について、行政との懇談会を設置し、例えば子育てを終えた母親の再就職の支援制度などの様々な方策を検討していきます。	—	実施	実施	・17・18年度に市内企業との懇談会を設置し、今後の方向性について提言 ・19年度からは、企業・NPO等によるワーク・ライフ・バランス実行委員会を設置	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>3-⑬子育てバリアフリーのまちづくりが推進されている。</b>					
<b>1 情報提供の充実</b> よこはま子育て情報局の充実を図るなど、情報のバリアを解消し、より質の高い情報を一元的に提供できるようにします。	推進	推進	推進	・父親の子育て支援、子どもの事故予防、青少年の自立支援等、新たな課題についての情報提供を開始	
<b>2 だれにもやさしい福祉のまちづくりの推進</b> 妊婦や子育て中の人を含む、だれもが暮らしやすいまちづくりを推進します。	推進	推進	推進	・福祉のまちづくりの推進、駅舎へのエレベーター設置、ノンステップバスの導入等を推進	
<b>3 ヨコハマ・りぶいん事業、公営住宅供給事業、安全・安心住宅相談事業の推進</b> 子育て世帯が安心して暮らせる住宅の供給、相談等について推進します。	推進	推進	推進	・ヨコハマ・りぶいんの子育て中のファミリー世帯の入居要件の緩和、公営住宅の多子世帯・子育て世帯の優遇制度を実施	
<b>4 幼児交通安全教育訪問指導事業の推進</b> 幼稚園・保育所等を訪問し、園児に教育機材を活用した交通安全の実技指導を行います。また、園に対しても、日常保育の中での交通安全指導の進め方について指導助言を行います。	訪問指導 150園	推進	推進 (163園)		
<b>5 はまっ子交通あんぜん教室</b> 小学校の児童を対象に、正しい道路の歩き方や自転車の乗り方教室、ダミー人形による巻き込み・衝突事故を行う参加・実践型交通安全教室「はまっ子交通あんぜん教室」を実施します。	年36回	年間120回	年間150回		

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>6 スクールゾーン対策</b>  子どもの安全を最優先させるという見地から、学校を中心とした一定範囲の地域を重点地域としてとらえ、スクールゾーン対策協議会からの要望をもとに運転者に安全運転の励行を促すとともに、通学路の安全確保を図るため、通学路標識、路面表示等の整備等を行います。	推進	推進	推進	・各区において電柱表示、路面表示等を整備	
<b>7 バリアフリー化推進調査</b>  「バリアフリー新法」に基づき、主要駅とその周辺地区で、重点的・一体的にバリアフリー化を進めるための基本計画である「バリアフリー基本構想」を策定します。	実施 2地区	推進	推進	・1地区では素案への市民意見を踏まえ基本構想のとりまとめを進めており、1地区では引き続き検討を実施	
<b>8 子どもを大切に作るコミュニティづくりに向けた啓発</b>  地域が自主的に行う子育て支援行事への支援を強め、さまざまな機会を通じて、地域全体で子どもの成長を見守ることの大切さを広報するなど啓発活動を推進します。	検討	充実	充実	・20年度から、小学生以下の子どもがいる家庭または妊娠中の方が、協賛店・施設で登録証を見せると、子育てを応援するさまざまなサービスを受けられる、子育て家庭応援事業「ハマハグ」の利用を開始	



## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>3-⑭小児医療や乳幼児健診などの充実が図られている。</b>					
<b>1 小児救急医療体制の確保・拡充</b>  24時間365日体制で小児二次救急医療を提供する小児救急拠点病院を整備するとともに、これら拠点病院と連携する小児科病院群輪番体制を整備し、小児救急医療体制の確保・拡充を図ります。 (1) 夜間急病センターの地理的配置を考慮して、市内南部方面の初期救急医療の充実策を検討していきます。 (2) 24時間365日小児科専門医の診療体制を確保している「小児救急の拠点病院」を、現在の3病院から8病院に拡充します。 (3) 横浜市立大学附属市民総合医療センター内の「小児総合医療センター」において三次救急に対応するとともに、「病院群輪番制」の参加病院や「小児救急の拠点病院」への支援体制を構築します。 (4) 症状に応じた適切な救急医療機関を受診できるよう、子どもの病気や受診方法などについての啓発を行います。	推進	推進	推進	・市内7か所の小児救急拠点病院を中心に、小児救急医療体制機能強化を推進 ・乳幼児健診の受診者に小児救急のかかり方に関する冊子を配布	
<b>2 市民への医療情報の提供</b>  医療機関、病気、薬などの医療関係情報を蓄積し、市民が必要な情報を検索できるシステム化を進めるとともに、病院図書館の設置など、市民・患者が医療を学べる環境づくりを推進します。	推進	推進	推進	・横浜市立大学附属病院に患者が利用できる「からだの情報コーナー」を設置 ・横浜中央図書館に市民が利用できる「医療情報コーナー」を設置	
<b>3 身近な場所での小児救急看護講座の開催</b>  地域の子育てグループが、身近な場所で少人数でも学べるよう、福祉保健センター、日本赤十字社や消防署等による小児救急看護講座を推進します。	推進	推進	推進	・各区において子どもの健康管理や急病時の対応、事故予防等の教室を実施	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準				目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況	備考	
<b>4 ボランティア等との連携による支援策の充実</b> 入院中の児童の保護者が、付き添いのためにきょうだい児の面倒を見れない場合、病院内でそのきょうだい児の一時保育を行うモデル事業を実施します。	推進	推進	—	平成18、19年度のモデル事業を踏まえ、20年度以降は実施事業者（市大付属病院）の自主事業として継続	
<b>5 かかりつけ医の普及・促進</b> かかりつけ医を持つことの大切さをホームページ等で市民に広報するとともに、医療関係団体とも協力しながら、かかりつけ医の普及・促進を図っていきます。	推進	推進	推進	・健康福祉局ホームページ、横浜市救急医療情報センターなどで情報提供を実施	
<b>6 乳幼児健康診査の内容の充実</b> 福祉保健センターや医療機関での乳幼児健康診査が、気軽な子育て相談や地域の子育て情報を知る機会として活用されるよう内容の充実を検討します。	推進	推進	推進	・小児救急、遊び方等の冊子を配布 ・平成20年度より教育委員会と連携し、4か月児健康診査で本の紹介冊子を配布	
<b>7 結核医療・健康管理事業</b> 平成16年に結核予防法が改正され、17年度から、ツベルクリン反応検査を省略し、直接、BCGを接種するなど大幅な制度改正がされます。そこで、より一層確実に接種する必要があることや、集団接種は実施日が限られていることから、BCG接種率の確保及び市民サービスの向上を図るため、17年度から2区において、かかりつけ医などの医療機関におけるBCG個別接種をモデル実施します。	推進	推進	—	・平成20年1月より全区でBCG個別接種を開始	
<b>8 集団予防接種事業</b> 急性灰白髄炎（ポリオ）の個別接種化については、国等の動向を踏まえながら検討していきます。	推進	推進	推進	・ポリオ予防接種について、各区で延べ58,880人を対象に年2回の集団接種を実施	
<b>9 不妊相談事業</b> 福祉保健センターで実施している不妊相談を充実するとともに、専門医師や不妊専門看護師による専門相談を実施します。	検討	推進	推進	・月2回の医師・助産師による専門相談、年2回の講座を実施 ・特定不妊治療費助成を実施	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜子ども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>10 女性の健康相談事業の充実</b>  子育て中の女性が自らの健康に対する不安や悩みを気軽に相談できるように、現在各区で実施している、「女性の健康相談」の内容を充実していきます。	推進	推進	推進	・各区福祉保健センターにおいて引き続き相談を実施	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>3-⑮新生時期の保護者に対する支援が充実している。</b>					
<b>1 プレネイタル・ビジット （出産前小児保健指導）の検討</b>  出産前にかかりつけ医を見つけることができるような仕組みを検討していきます。	—	実施	—	・事業手法の転換	医療機関乳幼児健康診査や予防接種等を通じ産後早期からかかりつけ医を見つけることが可能であることから、事業の必要性について再度検討
<b>2 医療機関からの診療情報提供の仕組みの確立</b>  産科や小児科の医療機関から福祉保健センターへの診療情報提供を受け、支援につなげるシステムを確立します。	検討	推進	—	・事業手法の転換	医療機関との連携体制が整わなかったため、事業手法を再検討することとし、今後は、こんにちは赤ちゃん訪問事業など、他事業を活用した不適切養育を早期に把握できる仕組みづくりを進めている。
<b>3 産後支援ヘルパーの派遣</b>  出産後6か月の間、家事・育児支援が必要な家庭に産後支援ヘルパーを派遣します。	実施	推進	推進	・平成21年度より、対象者を生活保護世帯・市民税非課税世帯・所得税非課税世帯に変更。制度変更後の利用状況等について検証し、利用しやすい制度にするための検討を行っている。	
<b>4 育児支援家庭訪問事業の実施</b>  出産後から就学前までの間、保健師・助産師等の専門家などによる継続的な訪問支援体制を構築します。	検討	推進	充実	・こんにちは赤ちゃん訪問事業：訪問員743名を委嘱し研修を実施。21年度は10月までに12,180件訪問 ・育児支援家庭訪問事業：訪問員研修を実施	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>5 乳幼児健康診査の内容の充実 ※3-⑭-6再掲</b>  福祉保健センターや医療機関での乳幼児健康診査が、気軽な子育て相談や地域の子育て情報を知る機会として活用されるよう内容の充実を検討します。特に、福祉保健センターでの乳幼児健診は、絵本の読み聞かせ、手作りおもちゃ等、地域の子育て支援の人材を活用しながら子育て支援の場の一つとして活用していきます。	推進	推進	推進	・絵本の読み聞かせやわらべ唄の紹介等を実施 ・平成20年度より教育委員会と連携し、4か月児健康診査で本の紹介冊子を配布	
<b>6 家庭への支援体制の充実 ※1-③-1再掲</b>  子育て不安や支援を必要とする家庭に、看護職のみならず、ケースワーカー、保育士等の多職種による家庭訪問の充実を図るとともに、地域で子育て支援を実施している人たちとの連携により、多様で重層的な支援が行えるよう、検討していきます。	検討	推進	充実	・こんにちは赤ちゃん訪問事業：訪問員743名を委嘱し研修を実施。21年度は10月までに12,180件訪問 ・育児支援家庭訪問事業：訪問員研修を実施	

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>3-⑩障害のある子どもが安心して過ごせる居場所が確保されている。</b>					
<b>1 幼稚園・保育所に入園している障害のある子どもに対する支援</b>  障害児地域療育センターによる地域支援の一つとして、職員に対する技術支援を目的に、幼稚園・保育所等への巡回訪問を引き続き実施します。	巡回訪問 800回	拡充	拡充 巡回訪問 1,083回		
<b>2 放課後児童育成施策における居場所の確保</b>  放課後キッズクラブ、はまっ子ふれあいスクール、放課後児童クラブの放課後児童育成施策において、障害のある児童の居場所を確保していきます。	実施	推進	推進	障害児の参加登録数 ・放課後キッズクラブ 384人 ・はまっ子ふれあいスクール 1,681人 ・放課後児童クラブ 263人	
<b>3 障害児の居場所づくり</b>  障害児と家族の安定した生活と社会参加が実現できるよう、主に学齢期の障害児が放課後や夏休み等にのびのびと過ごすことができる居場所を増やします。	2か所	17か所	17か所		
<b>4 学齢障害児余暇支援事業</b>  学齢期の障害児がいる家族への支援と障害児の余暇支援のため、市と市・区社会福祉協議会が連携して、障害児が安心して過せる「場」づくりを進めます。また、長期休み以外の土日に支援の範囲を広げるなど、居場所づくりの拡充に努めます。	実施	18か所で 実施	18か所で 実施		

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜子ども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<p><b>5 特別支援学校における余暇活動支援の充実</b></p> <p>特別支援学校での「学齢障害児夏休み支援事業」（横浜国立特別支援学校において、夏休み期間中に学校施設を利用して、プール指導・開放、文化活動やスポーツ・レクレーション活動等を実施。地域の小・中学校個別支援学級・福祉施設等に在籍する学齢障害児の参加や、地域住民ボランティアの協力を得て実施する。）の拡充や「はまっ子ふれあいスクール」の充実により、夏休みや放課後の余暇活動支援を強化していきます。</p>	推進	推進	推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プール指導及び開放：特別支援学校8校で計120回実施</li> <li>・部活動：5校で計225回実施</li> <li>・文化活動指導：9校で計110回実施</li> </ul>	
<p><b>6 障害児の通学・校内生活・校外学習における支援の充実</b></p> <p>横浜市立小・中・特別支援学校に通う障害児の介助をしている保護者が病氣・通院・入院した場合や家族の介護等で支援できない場合に、障害児の通学・校内生活・校外学習における支援として「障害児学校生活支援事業」（支援員を配置して児童・生徒の通学時・校内生活・校外学習の支援を行います。特別支援学校の児童・生徒に対しては、登下校のみ実施）がありますが、地域の協力を得て、これをさらに充実していきます。</p>	推進	推進	推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区社会福祉協議会、ボランティアセンターへ「学校生活支援事業の手引」を配布し支援員を募集</li> </ul>	
<p><b>7 各区独自の取組の強化</b></p> <p>各区の社会福祉協議会や地域活動ホームを中心にして、様々な方法で実施されている夏休みや放課後の支援の取組を拡充していきます。</p>	各区で特性に応じて実施	各区で特性に応じて実施	各区で特性に応じて実施		

## 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」前期計画の進捗状況について

網掛け：達成が見込めない事業（12事業）

事業名 目標水準・内容等	目標水準			備考	目標の達成が見込めない理由
	平成16年度 状況	平成21年度 目標	平成21年度 達成状況		
<b>3-⑩学習障害（LD）や注意欠陥／多動性障害（ADHD）、高機能自閉症等の子どもへの支援が確保されている。</b>					
<b>1 学習障害（LD）や注意欠陥／多動性障害（ADHD）、高機能自閉症等の子どもへの支援策の検討</b>  これまでの障害認定基準ではとらえきれない学習障害(LD)や注意欠陥／多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等へのソーシャル・スキル・トレーニングや福祉等の対応を求める新たなニーズに対する支援策の検討を行います。	—	充実	充実	・21年度に横浜市発達障害検討委員会を2回開催し、これまで3か年12回の検討結果をとりまとめ ・有効な支援方法を確立させるためのモデル事業を実施	
<b>2 関係機関への研修の充実と相談事業の実施</b>  幼稚園、保育所、地域子育て支援センター、親と子のつどいの広場等、さまざまな居場所の職員に対して、研修を拡充するとともに、学習障害(LD)や注意欠陥／多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等の子どもの保護者を対象として相談事業を実施します。	—	充実	充実	・20年度に開所した横浜市発達障害者支援センターにおいて、講座開催や関係機関とのネットワークづくりを実施	
<b>3 市民への啓発の推進</b>  学習障害(LD)や注意欠陥／多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等の子どもに限らず、障害や疾病の正しい理解を進めるために普及啓発のさらなる充実を図ります。	検討	推進	推進	・セイフティーネットプロジェクト横浜にて「コミュニケーションボード」を作成し市内の地域防災拠点へ配布	
<b>4 学齢期の学習障害（LD）や注意欠陥／多動性障害（ADHD）、高機能自閉症等の子どもへの教育的支援</b>  学齢期の学習障害(LD)や注意欠陥／多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等の子どもへの教育的支援については、学校における支援体制の状況を見ながら、アシスタントティーチャーの配置、支援チームの拡充、特別支援教育推進検討会議での検討等により充実していきます。	検討	推進	推進	・医師、学識経験者、保護者等を委員とした「特別支援教育推進会議」を開催 ・「特別支援教室」を小中学校184校に整備し、小中学校全校への設置が完了	